

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
1	鉱業又は水洗炭業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 選鉱施設 ロ 選炭施設 ハ 坑水中和沈でん施設 ニ 掘削用の泥水分離施設	法適用外		
1の2	畜産農業又はサービス業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 豚房施設（豚房の総面積が50m ² 未満の事業場に係るものを除く。） ロ 牛房施設（牛房の総面積が200m ² 未満の事業場に係るものを除く。） ハ 馬房施設（馬房の総面積が500m ² 未満の事業場に係るものを除く。）			
2	畜産食料品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（洗びん施設を含む。） ハ 湯煮施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
3	水産食料品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 水産動物原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 脱水施設 ニ ろ過施設 ホ 湯煮施設			
4	野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 圧搾施設 ニ 湯煮施設			
5	みそ、しょう油、食用アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、ソース又は食酢の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 湯煮施設 ニ 濃縮施設 ホ 精製施設 ヘ ろ過施設			
6	小麦粉製造業の用に供する洗浄施設			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
7	砂糖製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（流送施設を含む。） ハ ろ過施設 ニ 分離施設 ホ 精製施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
8	パン若しくは菓子の製造業又は製あん業の用に供する粗製あんの沈でんそう			
9	米菓製造業又はこうじ製造業の用に供する洗米機			
10	飲料製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（洗びん施設を含む。） ハ 搾汁施設 ニ ろ過施設 ホ 湯煮施設 ヘ 蒸留施設			
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 圧搾施設 ニ 真空濃縮施設 ホ 水洗式脱臭施設			
12	動植物油脂製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 圧搾施設 ハ 分離施設			
13	イースト製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 分離施設			
14	でん粉又は化工でん粉の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料浸せき施設 ロ 洗浄施設（流送施設を含む。） ハ 分離施設 ニ 渋だめ及びこれに類する施設			
15	ぶどう糖又は水あめの製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ イ 原料処理施設 ロ ロ ろ過施設 ハ ハ 精製施設			
16	麺類製造業の用に供する湯煮施設			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m³／日 以上	1 万～1 千 m³／日	1 千 m³／日 未満
17	豆腐又は煮豆の製造業の用に供する湯煮施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1 ～ 4 種	法適用外
18	インスタントコーヒー製造業の用に供する抽出施設			
18の2	冷凍調理食品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 湯煮施設 ハ 洗浄施設			
18の3	たばこ製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 水洗式脱臭施設 ロ 洗浄施設			
19	紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ まゆ湯煮施設 ロ 副蚕処理施設 ハ 原料浸せき施設 ニ 精練機及び精練そう ホ シルケツト機 ヘ 漂白機及び漂白そう ト 染色施設 チ 薬液浸透施設 リ のり抜き施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する染色又は薬液浸透の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
20	洗毛業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 洗毛施設 ロ 洗化炭施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1 ～ 4 種	法適用外
21	化学繊維製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 湿式紡糸施設 ロ リンター又は未精練繊維の薬液処理施設 ハ 原料回収施設			
21の2	一般製材業又は木材チップ製造業の用に供する湿式バーカー			
21の3	合板製造業の用に供する接着機洗浄施設			
21の4	パーティクルボード製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 湿式バーカー ロ 接着機洗浄施設			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
22	木材薬品処理業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 湿式バーカー ロ 薬液浸透施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、六価クロム化合物又は砒素化合物を使用する木材の薬品処理の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
23	パルプ、紙又は紙加工品の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料浸せき施設 ロ 湿式バーカー ハ 碎木機 ニ 蒸解施設 ホ 蒸解廃液濃縮施設 ヘ チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設 ト 漂白施設 チ 抄紙施設（抄造施設を含む。） リ セロハン製膜施設 ヌ 湿式繊維板成型施設 ル 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
23の2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 自動式フィルム現像洗浄施設 ロ 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設			
	上記の施設でトリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する自動式のフィルムの現像洗浄又は自動式の感光膜付印刷版の現像洗浄の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
24	化学肥料製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 分離施設 ハ 水洗式破碎施設 ニ 廃ガス洗浄施設 ホ 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、ふっ素若しくはその化合物を含有する物質、ほう素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を原料として使用する化学肥料の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
25	削除			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
26	無機顔料製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ ろ過施設 ハ カドミウム系無機顔料製造施設のうち、遠心分離機 ニ 群青製造施設のうち、水洗式分別施設 ホ 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、カドミウム若しくはその化合物、鉛若しくはその化合物又は水銀若しくはその化合物を含有する無機顔料の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
27	前号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 遠心分離機 ハ 硫酸製造施設のうち、亜硫酸ガス冷却洗浄施設 ニ 活性炭又は二硫化炭素の製造施設のうち、洗浄施設 ホ 無水けい酸製造施設のうち、塩酸回収施設 ヘ 青酸製造施設のうち、反応施設 ト よう素製造施設のうち、吸着施設及び沈でん施設 チ 海水マグネシア製造施設のうち、沈でん施設 リ バリウム化合物製造施設のうち、水洗式分別施設 ヌ 廃ガス洗浄施設 ル 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、水質汚濁防止法施行令第二条各号に掲げる物質（以下「有害物質」という。）又はこれらを含有する物質を原料又は触媒として使用する無機化学工業製品の製造の用に供するもの及び黄燐りんの製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
28	カーバイト法アセチレン誘導品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 湿式アセチレンガス発生施設 ロ 酢酸エステル製造施設のうち、洗浄施設及び蒸留施設 ハ ポリビニルアルコール製造施設のうち、メチルアルコール蒸留施設 ニ アクリル酸エステル製造施設のうち、蒸留施設 ホ 塩化ビニルモノマー洗浄施設 ヘ クロロプレンモノマー洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、塩化ビニルモノマーの製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
29	コーラル製品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ベンゼン類硫酸洗浄施設 ロ 静置分離器 ハ タール酸ソーダ硫酸分解施設	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
30	発酵工業（第 5 号、第 10 号及び第 13 号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 蒸留施設 ハ 遠心分離機 ニ ろ過施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
31	メタン誘導品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ メチルアルコール又は四塩化炭素の製造施設の うち、蒸留施設 ロ ホルムアルデヒド製造施設のうち、精製施設 ハ フロンガス製造施設のうち、洗浄施設及びろ過 施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを原料として使用するフロンガスの製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
32	有機顔料又は合成染料の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 顔料又は染色レーキの製造施設のうち、水洗施設 ハ 遠心分離機 ニ 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンを原料として使用する有機顔料若しくは合成染料の製造の用に供するもの又は銅フタロシアニン系顔料の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
33	合成樹脂製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 縮合反応施設 ロ 水洗施設 ハ 遠心分離機 ニ 静置分離器 ホ 弗素樹脂製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設及び蒸留施設 ヘ ポリプロピレン製造施設のうち、溶剤蒸留施設 ト 中圧法又は低圧法によるポリエチレン製造施設のうち、溶剤回収施設 チ ポリブテンの酸又はアルカリによる処理施設 リ 廃ガス洗浄施設 ヌ 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、塩化ビニルモノマー※を原料として使用する合成樹脂の製造の用に供するもの、トリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンを溶剤として使用するフッ素樹脂の製造の用に供するもの、1,4-ジオキサンを溶剤として使用する合成樹脂の製造の用に供するもの又はポリエチレンテレフタレートの製造の用に供するものに限る。 ※ 特定地下浸透水を浸透させている工場に設置されている場合に限定。			
34	合成ゴム製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 脱水施設 ハ 水洗施設 ニ ラテックス濃縮施設 ホ スチレン・ブタジエンゴム、ニトリル・ブタジエンゴム又はポリブタジエンゴムの製造施設のうち、静置分離器	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、テトラクロロエチレンを含有する物質若しくは2-クロロエチルビニルエーテルを原料として使用する合成ゴムの製造の用に供するもの又はニトリル・ブタジエンゴムの製造の用に供するものに限る。			
35	有機ゴム薬品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 蒸留施設 ロ 分離施設 ハ 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、2-クロロエチルビニルエーテルの製造の用に供するものに限る。			
36	合成洗剤製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 廃酸分離施設 ロ 廃ガス洗浄施設 ハ 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
37	前 6 号に掲げる事業以外の石油化学工業（石油又は石油副生ガス中に含まれる炭化水素の分解，分離その他の化学的処理により製造される炭化水素又は炭化水素誘導品の製造業をいい，第51号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設で，次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 分離施設 ハ ろ過施設 ニ アクリロニトリル製造施設のうち，急冷施設及び蒸留施設 ホ アセトアルデヒド，アセトン，カプロラクタム，テレフタル酸又はトリレンジアミンの製造施設のうち，蒸留施設 ヘ アルキルベンゼン製造施設のうち，酸又はアルカリによる処理施設 ト イソプロピルアルコール製造施設のうち，蒸留施設及び硫酸濃縮施設 チ エチレンオキサイド又はエチレングリコールの製造施設のうち，蒸留施設及び濃縮施設 リ ニーエチルヘキシルアルコール又はイソブチルアルコールの製造施設のうち，縮合反応施設及び蒸留施設 ヌ シクロヘキサノン製造施設のうち，酸又はアルカリによる処理施設 ル トリレンジイソシアネート又は無水フタル酸の製造施設のうち，ガス冷却洗浄施設 ヲ ノルマルパラフィン製造施設のうち，酸又はアルカリによる処理施設及びメチルアルコール蒸留施設 ワ プロピレンオキサイド又はプロピレングリコールのけん化器 カ メチルエチルケトン製造施設のうち，水蒸気凝縮施設 ヨ メチルメタアクリレートモノマー製造施設のうち，反応施設及びメチルアルコール回収施設 タ 廃ガス洗浄施設	水質関係 1，3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で，トリクロロエチレン，テトラクロロエチレン，アクリロニトリル，テレフタル酸（カドミウム化合物を触媒として使用して製造するものに限る。），メチルメタアクリレートモノマー，ウレタン原料（硝酸化合物を原料として使用して製造するものに限る。），高級アルコール（一分子を構成する炭素の原子の数が6個以上のアルコールをいい，ほう素化合物を触媒として使用して製造するものに限る。），キシレン（ほう素化合物を触媒として使用し，又はふつ素化合物を溶剤として使用して製造するものに限る。），アルキルベンゼン（ふつ素化合物を触媒として使用して製造するものに限る。）若しくはエチレンオキサイドの製造の用に供するもの又はエチレンオキサイドを原料として使用する石油化学製品の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1，2 種	

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m³／日 以上	1 万～1 千 m³／日	1 千 m³／日 未満
38	石けん製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料精製施設 ロ 塩析施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
38の2	界面活性剤製造業の用に供する反応施設（1,4-ジオキサンが発生するものに限り、洗浄装置を有しないものを除く。）	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
39	硬化油製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 脱酸施設 ロ 脱臭施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
40	脂肪酸製造業の用に供する蒸留施設			
41	香料製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 抽出施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する抽出の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
42	ゼラチン又はにかわの製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 石灰づけ施設 ハ 洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
43	写真感光材料製造業の用に供する感光剤洗浄施設	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
44	天然樹脂製品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 脱水施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
45	木材化学工業の用に供するフルフラール蒸留施設			
46	第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 水洗施設 ロ ろ過施設 ハ ヒドラジン製造施設のうち、濃縮施設 ニ 廃ガス洗浄施設			
	上記の施設で、有害物質若しくはこれらを含む物質を原料若しくは触媒として使用し、又はトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは一・四・ジオキサンを溶剤として使用する有機化学工業製品の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
47	医薬品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 動物原料処理施設 ロ ろ過施設 ハ 分離施設 ニ 混合施設（第 2 条各号に掲げる物質を含有する物を混合するものに限る。以下同じ。） 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、水銀若しくはその化合物、鉛若しくはその化合物若しくは砒素若しくはその化合物若しくはこれらを含有する物質を原料若しくは触媒として使用し、又はトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは1,4-ジオキサンを溶剤として使用する医薬品の製造の用に供するものに限る。			
48	火薬製造業の用に供する洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、ほう素若しくはその化合物、ふつ素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を原料として使用する火薬の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
49	農薬製造業の用に供する混合施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
50	第 2 条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又は一・四―ジオキサンの試薬の製造の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
51	石油精製業（潤滑油再生業を含む。）の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 脱塩施設 ロ 原油常圧蒸留施設 ハ 脱硫施設 ニ 揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設 ホ 潤滑油洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレンを使用する潤滑油の洗浄の用に供するものに限る。			
51の2	自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業（防振ゴム製造業を除く。）、更生タイヤ製造業又はゴム板製造業の用に供する直接加硫施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
51の3	医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業の用に供するラテックス成形型洗浄施設			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m³／日 以上	1 万～1 千 m³／日	1 千 m³／日 未満
52	皮革製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 石灰づけ施設 ハ タンニンづけ施設 ニ クロム浴施設 ホ 染色施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 研摩洗浄施設 ロ 廃ガス洗浄施設			
	上記の施設で、硫化カドミウム、炭酸カドミウム、酸化鉛、ほう素若しくはその化合物若しくはふつ素化合物を原料として使用するガラス若しくはガラス製品の製造の用に供するもの又はトリクロロエチレン若しくはふつ素若しくはその化合物を使用する研摩洗浄の用に供するものに限る。	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
54	セメント製品製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 抄造施設 ロ 成型機 ハ 水養生施設（蒸気養生施設を含む。）	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
55	生コンクリート製造業の用に供するバッチャープラント			
56	有機質砂かべ材製造業の用に供する混合施設			
57	人造黒鉛電極製造業の用に供する成型施設			
58	窯業原料（うわ薬原料を含む。）の精製業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設 ハ 酸処理施設 ニ 脱水施設	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
	上記の施設で、ほう素化合物を原料として使用するうわ薬原料の精製の用に供するものに限る。			
59	碎石業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
60	砂利採取業の用に供する水洗式分別施設	法適用外		

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
61	鉄鋼業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設 ハ 圧延施設 ニ 焼入れ施設 ホ 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、コークスの製造又は転炉ガスの冷却洗浄の用に供するものに限る。			
62	非鉄金属製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 還元そう ロ 電解施設（熔融塩電解施設を除く。） ハ 焼入れ施設 ニ 水銀精製施設 ホ 廃ガス洗浄施設 ヘ 湿式集じん施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、銅、鉛若しくは亜鉛の第一次製錬若しくは鉛若しくは亜鉛の第二次製錬、水銀の精製又はふっ素化合物を原料として使用するウランの酸化物の製造の用に供するものに限る。			
63	金属製品製造業又は機械器具製造業（武器製造業を含む。）の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 焼入れ施設 ロ 電解式洗浄施設 ハ カドミウム電極又は鉛電極の化成施設 ニ 水銀精製施設 ホ 廃ガス洗浄施設	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、液体浸炭による焼入れ、シアン化合物若しくは六価クロム化合物を使用する電解式洗浄、カドミウム電極若しくは鉛電極の化成又は水銀の精製の用に供するものに限る。			
63の2	空きびん卸売業の用に供する自動式洗びん施設	法適用外		
63の3	石炭を燃料とする火力発電施設のうち、廃ガス洗浄施設	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
64	ガス供給業又はコークス製造業の用に供する施設で、次に掲げるもの イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含む。）	水質関係 1, 3 種	水質関係 1～4 種	法適用外
	上記の施設で、コークス炉ガス又はコークスの製造の用に供するものに限る。			
		水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
64の2	水道施設（水道法第3条第8項に規定するものをいう。）、工業用水道施設（工業用水道事業法第2条第6項に規定するものをいう。）又は自家用工業用水道（同法第21条第1項に規定するものをいう。）の施設のうち、浄水施設で、次に掲げるもの（これらの浄水能力が1日当たり1万m ³ 未満の事業場に係るものを除く。） イ 沈でん施設 ロ ろ過施設	法適用外		
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	水質関係 1, 3種	水質関係 1～4種	法適用外
	上記の施設で、クロム酸、ほう素若しくはその化合物、ふつ素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物による表面処理の用に供するものに限る。	水質関係 1種	水質関係 1, 2種	
66	電気めつき施設	水質関係 1, 3種	水質関係 1～4種	法適用外
	上記の施設で、カドミウム化合物、シアン化合物、六価クロム化合物、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ほう素化合物、ふつ素化合物又はアンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を使用する電気めつきの用に供するものに限る。	水質関係 1種	水質関係 1, 2種	
66の2	エチレンオキサイド又は1,4-ジオキサンの混合施設（前各号に該当するものを除く。）	水質関係 1種	水質関係 1, 2種	
66の3	旅館業（旅館業法第2条第1項に規定するもの（住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業に該当するもの及び旅館業法第2条第4項に規定する下宿営業を除く。）をいう。）の用に供する施設で、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 ロ 洗濯施設 ハ 入浴施設	法適用外		
66の4	共同調理場（学校給食法第6条に規定する施設をいう。以下同じ。）に設置されるちゅう房施設（業務の用に供する部分の総床面積（以下単に「総床面積」という。）が500m ² 未満の事業場に係るものを除く。）			
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設（総床面積が360m ² 未満の事業場に係るものを除く。）			
66の6	飲食店（次号及び第66号の8に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が420m ² 未満の事業場に係るものを除く。）			
66の7	そば店、うどん店、すし店のほか、喫茶店その他の通常主食と認められる食事を提供しない飲食店（次号に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が630m ² 未満の事業場に係るものを除く。）			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
66の8	料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する飲食店で設備を設けて客の接待をし、又は客にダンスをさせるものに設置されるちゅう房施設（総床面積が1,500m ² 未満の事業場に係るものを除く。）	法適用外		
67	洗濯業の用に供する洗浄施設			
68	写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設			
68の2	病院（医療法第1条の5第1項に規定するものをいう。以下同じ。）で病床数が300以上であるものに設置される施設で、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 ロ 洗浄施設 ハ 入浴施設			
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設			
69の2	卸売市場（卸売市場法第2条第2項に規定するものをいう。以下同じ。）（主として漁業者又は水産業協同組合から出荷される水産物の卸売のためその水産物の陸揚地において開設される卸売市場で、その水産物を主として他の卸売市場に出荷する者、水産加工業を営む者に卸売する者又は水産加工業を営む者に対し卸売するためのものを除く。）に設置される施設で、次に掲げるもの（水産物に係るものに限り、これらの総面積が1,000m ² 未満の事業場に係るものを除く。） イ 卸売場 ロ 仲卸売場			
70	廃油処理施設（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に規定するものをいう。）			
70の2	自動車特定整備事業（道路運送車両法第77条に規定するものをいう。以下同じ。）の用に供する洗車施設（屋内作業場の総面積が800m ² 未満の事業場に係るもの及び次号に掲げるものを除く。）			
71	自動式車両洗浄施設			
71の2	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設で、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 焼入れ施設			
71の3	一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するものをいう。）である焼却施設			

水質汚濁防止法対象の特定施設と法の関係（規制対象施設及び選任できる有資格者）

水質汚濁防止法 施行令別表第 1		総排出水量別の 選任できる有資格者		
番号	施設名称	1 万 m ³ /日 以上	1 万～1 千 m ³ /日	1 千 m ³ /日 未満
71の4	産業廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第 1 項に規定するものをいう。)のうち、次に掲げるもの イ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 7 条第 1 号、第 3 号から第 6 号まで、第 8 号又は第 11 号に掲げる施設で、国若しくは地方公共団体又は産業廃棄物処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項に規定する産業廃棄物の処分を業として行う者(同法第 14 条第 6 項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者及び同法第 14 条の 4 第 6 項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者を除く。))をいう。)が設置するもの ロ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 7 条第 12 号から第 13 号までに掲げる施設	法適用外		
71の5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設(前各号に該当するものを除く。)	水質関係 1 種	水質関係 1, 2 種	
71の6	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設(前各号に該当するものを除く。)			
72	し尿処理施設(建築基準法施行令第 32 条第 1 項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が 500 人以下のし尿浄化槽を除く。)	法適用外		
73	下水道終末処理施設			
74	特定事業場から排出される水(公共用水域に排出されるものを除く。)の処理施設(前 2 号に掲げるものを除く。)			